作成基準日: 2017年1月6日 アストマックス投信投資顧問株式会社

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース		終値	12月16日比
インド	S&P·BSE500種指数	11,199.51	1.52%
スリランカ	スリランカ コロンホ・全株指数	6,153.02	-1.84%
パキスタン	カラチ 全株指数	33,426.44	5.00%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	5,182.25	5.21%

(出所:ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】		終値	12月16日比
インド	インドルピー	1.7190	-1.15%
スリランカ	スリランカルピー	0.7808	-1.28%
パキスタン	パキスタンルピー	1.1160	-0.80%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.4858	-1.33%

(出所:ブルームバーグ)

【インド:高額紙幣廃止の経済への影響】

インド経済は昨年11月の高額紙幣廃止に伴う混乱から短期的な成長鈍化が懸念され、株式市場も低迷していましたが、混乱が収束を見せ始めるとともに株式相場も底堅さを取り戻しています。モディ首相は、地下経済の取り締まりによる長期的な構造改革が狙いと強調し、潜在的なマネーが表に出ることで実体経済が活性化するメリットを指摘しています。政府は昨年末より、民間の支払いをデジタル・キャッシュレス化に誘導する政策を積極的に導入しており、モディ政権の一連の政策と近代的金融サービスの民間普及が相乗効果をもたらせば、商取引の透明化と税収増から中・長期的な成長力のアップにつながると期待されています。なお、2016年度の経済成長率につき、政府関係者は当初予測の7.75%は下回るものの、7%前後は確保できるとしています。

【スリランカ:2017年の経済成長予測とリスク要因】

スリランカコロンボ全株指数は、通貨安を懸念した外国人投資家による売りを背景に12月30日より5営業日連続で下落し、約9カ月ぶりの安値を更新しました。スリランカ中央銀行は、2017年の経済成長を+5.5~6.0%の範囲と予測しています。2016年を上回る見通しとなっていますが、米国の金利上昇、仏・独選挙、中国経済の減速などをリスク要因として挙げており、また、主要貿易相手国(印、日、露、中東)の経済が低迷すれば自国経済も影響を免れないとしています。

【パキスタン:株式相場は2016年に世界トップクラスの上昇】

2016年のカラチ全株指数は前年比+43.2%となり、世界の株式指数のなかでトップクラスの上昇を記録しました。中国・パキスタン経済回廊(CPEC)計画が着実な進展を見せているほか、IMFの支援もあって財政改革が進んだことで投資家心理が改善しました。MSCIが6月に同国を「発展途上国」から「新興国」へ格上げしたことも投資家に安心感を与えたもようです。一方、インドとの関係改善に対する継続的な努力や治安の回復は今後の課題と考えられます。

【バングラデシュ:2016年の牽引役は繊維産業】

2016年のダッカ総合株価指数は前年比+8.8%と堅調に推移しました。底堅い経済成長を支えたのは同国の主要産業である繊維産業でした。主要輸出先である欧米先進国の需要増に加え、労働環境の改善への取り組みも生産増に寄与したもようです。年後半には電カインフラ整備に着手したほか、大陸間鉄道の建設計画なども動き出しており、投資誘致のためのインフラ整備も着々と進んでいます。成長の担い手を繊維産業から拡げていくためにも、今後は貧困撲滅や女性の進出などに対する取り組みが重要度を増していくものと考えられます。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

(1/3)

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の値動き】[期間:2016年1月1日~2017年1月6日、現地通貨ベース]

(出所:ブルームバーグ)



【為替の値動き】 [期間:2016年1月1日(基準日)~2017年1月6日、基準日を100として指数化]



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

(2/3)

作成基準日: 2017年1月6日 アストマックス投信投資顧問株式会社

南アジア4カ国 マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ■申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・申込手数料 上限3.78%(税抜き3.50%)
- ■換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・・・信託報酬 上限2.376%(税抜き2.20%) ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。 ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- ■その他費用・・・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。 当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



🦳 アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等: アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

<u>当資料のお取り扱いにおける注意</u>

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。